



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	8,515	25.6	868	58.3	883	52.9	572	59.7
2018年3月期第2四半期	6,779	6.3	548	51.9	577	40.8	358	52.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 283百万円 (△37.8%) 2018年3月期第2四半期 455百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	28.88	—
2018年3月期第2四半期	18.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,919	15,126	69.0
2018年3月期	22,133	15,140	68.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 15,126百万円 2018年3月期 15,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当金内訳 普通配当13円 記念配当2円(医療関連機器生産棟竣工記念) 合計15円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	3.8	1,740	2.1	1,800	2.0	1,260	2.4	63.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	19,880,620 株	2018年3月期	19,880,620 株
2019年3月期2Q	47,943 株	2018年3月期	47,866 株
2019年3月期2Q	19,832,734 株	2018年3月期2Q	19,832,938 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかな景気回復が続きましたが、海外においては、貿易摩擦や地政学リスク等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では企業の設備投資が堅調に推移する中、計測機器市場の回復が続く、また医療機器市場も拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは第2次HYBRID経営計画の最終年度として、当初の中期計画を上回る売上と利益の達成を目指しております。4月1日付でメタウォーター社から譲り受けた水道用水質計の事業展開、そして中国の需要増加に対応するための生産効率化と生産能力の増強やアジア大規模展示会への積極出展によるブランド力向上等に注力しました。

利益面におきましては、固定費の増加や原材料コスト増、売上構成の変化による売上原価率上昇の減益要因がございましたが、売上高の増加効果により増益とすることができました。コスト削減、生産性向上など体質強化の取り組みを引き続き進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の環境・プロセス分析計の中国向け輸出の大幅な増加と国内販売の順調な進捗、医療関連機器の生産拡大等により、売上高は8,515百万円(前年同期比25.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は868百万円(前年同期比58.3%増)、経常利益は883百万円(前年同期比52.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は572百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (第74期) 2017年4月1日から 2017年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第75期) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)		
計 測 機 器 事 業	①環境・プロセス分析機器	2,401	35.4	3,841	45.1	59.9
	②科学分析機器	954	14.1	1,037	12.2	8.6
	③産業用ガス検知警報器	182	2.7	156	1.8	△14.2
	④電極・標準液	1,067	15.8	1,133	13.3	6.2
	⑤保守・修理	978	14.4	1,010	11.9	3.2
	⑥部品・その他	1,063	15.7	1,208	14.2	13.6
	合 計	6,648	98.1	8,386	98.5	26.1
不 動 産 賃 貸 事 業	131	1.9	129	1.5	△1.8	
合 計	6,779	100.0	8,515	100.0	25.6	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当事業の売上高は8,386百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は1,164百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

①環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

環境用水質分析計において、中国政府の環境規制強化や台湾等における半導体企業の設備投資活発化により輸出が大きく伸張したことに加え、国内では更新需要の順調な獲得、上下水道用分析計やボイラー水用分析装置の好調な販売により、売上高は前年同期比59.9%増となりました。

②科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置は、透析装置システムの主要メーカーに標準採用されており、前年度下期から稼動した新生産棟での新規契約先向け増産分が寄与しました。またラボ用分析機器の販売も好調に推移し、売上高は前年同期比8.6%増となりました。

③産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内での販売が減少し、前年同期比14.2%減となりました。

④電極・標準液 ⑤保守・修理 ⑥部品・その他

これらの分野は、前記①環境・プロセス分析機器、②科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

機器販売の増加に伴い、これらアフターサービス分野の売上高は全体で前年同期比7.8%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は129百万円、セグメント利益は80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少の21,919百万円となりました。これは、現金及び預金が1,100百万円、たな卸資産が136百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が676百万円、投資有価証券が443百万円、電子記録債権が333百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少の6,792百万円となりました。これは、短期借入金が145百万円増加し、未払金が173百万円、退職給付に係る負債が153百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の15,126百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期業績の見通しにつきましては、2018年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266	5,366
受取手形及び売掛金	5,749	5,072
電子記録債権	1,250	916
商品及び製品	872	900
原材料	668	719
仕掛品	953	1,011
その他	390	332
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,148	14,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546	2,519
機械装置及び運搬具（純額）	160	140
工具、器具及び備品（純額）	286	257
土地	1,750	1,750
リース資産（純額）	26	21
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	4,771	4,711
無形固定資産		
ソフトウェア	166	117
その他	15	14
無形固定資産合計	182	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	1,985
繰延税金資産	254	396
その他	348	376
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,031	2,757
固定資産合計	7,985	7,601
資産合計	22,133	21,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,470
電子記録債務	715	758
短期借入金	270	415
リース債務	13	10
未払金	318	144
未払法人税等	283	294
未払消費税等	19	63
賞与引当金	257	330
役員賞与引当金	33	—
その他	377	271
流動負債合計	3,813	3,760
固定負債		
長期借入金	101	66
リース債務	20	16
長期末払金	—	210
長期預り保証金	361	358
役員退職慰労引当金	228	64
退職給付に係る負債	2,395	2,241
資産除去債務	72	73
固定負債合計	3,179	3,032
負債合計	6,993	6,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	10,836	11,111
自己株式	△11	△11
株主資本合計	13,964	14,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	1,024
退職給付に係る調整累計額	△146	△138
その他の包括利益累計額合計	1,175	886
純資産合計	15,140	15,126
負債純資産合計	22,133	21,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,779	8,515
売上原価	4,059	5,357
売上総利益	2,720	3,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	989	1,039
賞与引当金繰入額	142	165
退職給付費用	80	75
役員退職慰労引当金繰入額	18	10
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	60	60
研究開発費	254	208
その他	626	729
販売費及び一般管理費合計	2,171	2,289
営業利益	548	868
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	2	1
その他	17	7
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
支払利息	3	3
債権売却損	0	0
為替差損	1	7
その他	0	0
営業外費用合計	5	11
経常利益	577	883
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
リース解約損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	577	882
法人税等	218	310
四半期純利益	358	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	572

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	358	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△297
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	97	△289
四半期包括利益	455	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,648	131	6,779	6,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,648	131	6,779	6,779
セグメント利益	840	83	924	924

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	924
全社費用(注)	△375
四半期連結損益計算書の営業利益	548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,386	129	8,515	8,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,386	129	8,515	8,515
セグメント利益	1,164	80	1,244	1,244

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,244
全社費用(注)	△375
四半期連結損益計算書の営業利益	868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2018年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分172百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。